

地方創生とビッグデータ

Use of Big Data for Regional Revitalization

名倉俊明*

By Toshiaki NAGURA

1. はじめに

近年、ビッグデータを様々な課題の解決や新たな事業・サービスの創造に活用する取り組みが、ビジネスや行政の各分野において活発に行われている。また一方では、官民が保有するデータを一般利用可能な形で公開するオープンデータ化の取り組みも進められている状況にある。

ビッグデータやオープンデータは、ICT (Information and Communication Technology) と共に利活用することで地方創生を牽引あるいは後押しすることが期待される。

本稿では、地方創生の検討に係わるビッグデータやオープンデータの動向を踏まえて、その活用の可能性や課題について私見を述べる。

2. 地方創生におけるデータ活用

地方創生では、多くの場面でビッグデータなどを活用した取り組みが行われることが想定される。その一例として、次のような場面が挙げられる。

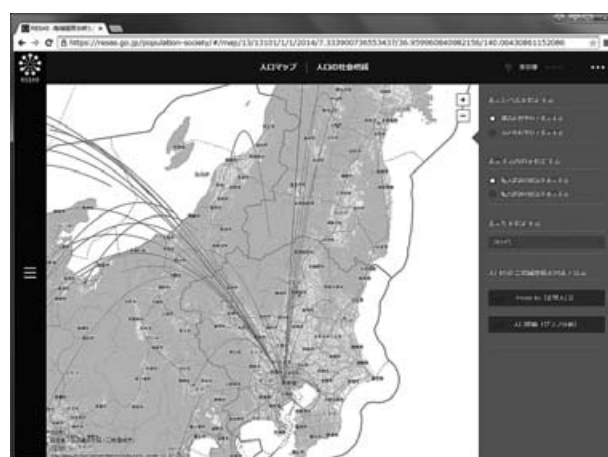
- ① 地方人口ビジョン・地方版総合戦略の検討における地域特性や地域課題の抽出
- ② 重要業績指標 (KPI) による施策の効果検証
- ③ 個別施策の推進の支援
 - ・観光集客力向上のための観光情報等の提供
 - ・農業の生産性向上のための気象データの活用
 - ・防災対策としての災害関連情報の提供
- ④ ICT を活用した新たな事業・サービスの創出

以下では、ビッグデータを利用して①②を支援する地域経済分析システム、③④で利活用が期待されるオープンデータについてとりあげる。

3. 地域経済分析システム

2015 年 4 月 21 日、国は地域経済分析システム (RESAS)¹⁾ の提供を開始した。

同システムは、地方公共団体による地方版総合戦略策定を支援するためのシステムで、産業構造、人口動態、観光地の人の動きなどを分析・可視化する機能を備えている。企業間の取引データや携帯位置情報に基づく移動人口データなど、民間のビッグデータを活用している点に特徴がある。既存の統計調査データ等では捉えられない企業単位の活動や滞在時間を考慮した人流は、地域の特性を把握する上で有用なデータである。



図ー 1 地域経済分析システム (人口の社会増減)

同システム活用の今後の展開として、国は利用者である自治体職員に対して研修の実施や専門家によるサポートを行っていくが、同システムの利用範囲に留まることなく、必要なデータ分析方法や分析結果の考察方法などについても、継続的に支援していくことが重要であると考え。

また、現状における同システムの機能は、特定分

*次長

野を対象とした地域特性分析であることを踏まえ、より詳細な分析や他分野の分析を補完的に実施することで、地域特性の客観的評価に活用していくことが重要である。

4. オープンデータの利活用

オープンデータとは、コンピュータ等による機械判読に適した形式で、2次利用可能なルールの下で公開されるデータである。

国・地方公共団体によるオープンデータの公開は、行政の透明性・信頼性の向上、官民協働による公共サービスの実現、新事業・新サービスの創出を目的としており、地方創生に資するものと考えられる。

オープンデータの取り組みは、2012年7月の電子行政オープンデータ戦略に基づき進められ、2014年6月に成長戦略の中でIT戦略の一つとして位置付けられたことで、その活動は活発化している。2015年5月8日現在、国は12,970件のデータセット²⁾を公開している。また、149の地方公共団体³⁾がオープンデータ化を推進しており、その中には、鯖江市、横浜市、流山市、静岡県等のようにポータルサイトを開設し、積極的な取り組みを行っている地方公共団体も見られる。

オープンデータを利用した活動事例として「さばえぶらり」「カーリル」が広く知られている。「さばえぶらり」は、鯖江の観光スポットや公共施設などの情報を提供する観光案内アプリで、鯖江市のオープンデータが多用されている。「カーリル」は、全国の図書館の蔵書検索を横断的に行うサービスで、公的なオープンデータを利用して新サービスを構築したビジネスの成功例である。オープンデータの普及拡大は、このような地方の活性化に貢献する活動を創出する効果がある。

今後のオープンデータの活用に関して、利用者の視点から重要と思われる課題等について示す。

①公開データの拡充

国・地方公共団体ともに、公開データの更なる拡大が必要である。現在オープンデータ化に未着手の地方公共団体は、都道府県や隣接自治体等と連携を図り、迅速かつ効率的な取り組みを進めることを期待する。

②確実なデータ更新

オープンデータを利用したサービス等を維持して

いくためには、確実なデータ更新が不可欠となる。適切な更新サイクルと更新方法を設定した上で、安定した運用が実施されることが求められる。また、データの利用目的によっては、最新情報への更新だけでなく時系列データの蓄積が必要となる点にも留意が必要である。

③データ提供方法の高度化

オープンデータを効率的に活用するためには、公開データの再利用性の高さが重要なポイントとなる。公開レベル（表－1参照）最上位のLOD（Linked Open Data）やプログラムからデータの自動取得が可能なAPI（Application Programming Interface）など、高度な提供方法を用いてデータ公開を進めていくことが必要と考える。

表－1 オープンデータの公開レベル⁴⁾

レベル	データ公開の状態	データ形式の例	再利用性
★1	オープンライセンスで公開（形式は問わない）	PDF、JPG	編集不可
★2	構造化データとして公開	XLS、DOC	編集可
★3	オープンに利用可能なフォーマットで公開	XML、CSV	機械判読可能
★4	Web標準フォーマットで公開	RDF	
★5	他データのリンクを含む形式（LOD）	Linked-RDF	

5. おわりに

ビッグデータとオープンデータは、地域の活性化や新サービスの創出などを通じて、地方創生に寄与する一つの有効な手段である。地方創生を良い契機として、これらのデータ活用が進展するとともに、その利用環境が継続して維持されることで、地方の持続的な発展につながることを期待したい。

本研究所においても、都市・まちづくりに携わってきた豊富な経験とビッグデータ等の解析技術を活用して、地方創生の実現に貢献していきたいと考えている。

参考文献

- 1) 地域経済分析システム：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/>
- 2) データカタログ：<http://www.data.go.jp/>
- 3) 日本のオープンデータ都市：<http://fukuno.jig.jp/2013/opendatamap>
- 4) 5 ★ Open Data：<http://5stardata.info/ja/>